

## TPP道民会議

# トップに聞く

食べ物は基本的に自国で自給し、穀物などの基礎食料は誰でも買える値段に維持することが国の責務だ。しかし、環太平洋連携協定（TPP）に参加した場合、国内市場が穀物メジャーに牛耳ら

れ、日本人の命を他国に握られる恐れがある。国

の責任は果たせない。それで困るのは消費者。エジプトやチュニジアの

## 国内農業の衰退

# 最大の影響 消費者に

内農業が衰退した時に穀物の値段を引き上げられれば、食を安定供給する

民主化運動は食料価格の高騰が発端となったほど、重大な問題だ。

TPPでは、遺伝子組み換え（GM）食品の表示制度が緩和・撤廃される可能性もある。食の安全や表示基準は輸入国の

国の責任は果たせない。

TPPでは、遺伝子組み換え（GM）食品の表示制度が緩和・撤廃される可能性もある。食の安全や表示基準は輸入国の

っていいない。GM作物の交雑が進めば、生物多様性に影響が出る危険性もある。

み換え（GM）食品の表示制度が緩和・撤廃される可能性もある。食の安全や表示基準は輸入国の

日本の食料自給率は40%を割り込み、穀物は27%となった。世界の約10億人が飢餓に苦しむ中、

政府は「TPP参加でアジアの成長エネルギーを取り込む」と言うが、経済格差の拡大や欧州が金融危機に直面する今、豊かさとはそもそも何か見つめ直すことが必要だ。一部の企業に利益を生む枠組みではなく、各国が持つ資源や良さを活用・融通できるような貿易交渉を政府に望みたい。

道生協連  
会長  
麻田 信二氏

基準に輸出国が合わせる。GM作物を長期的に食べ続けた場合にどのような影響があるのかも分

食料を大量に輸入することとは、日本人の勝手さを印象付ける。一方、日本の農業就業者は平均65・8歳と高齢化が進んでおり、50年後を考えればTPPよりも人材育成が先

併せて、国民一人一人は理想とする社会や食べ物への在り方をもっと考え、TPPについて勉強し、政治を動かす力を生み出すべきだ。

（随時掲載）

